

## 7 審査結果の意見・講評

令和元年度の我が国経済の景気動向を見ると、前半は緩やかな回復傾向にあったものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や新型コロナウイルス感染症の影響により国内外において経済活動が抑制されたことなどから、後半は厳しい状況へと転じている。

この年度は、市の新総合計画第3次基本計画の最終年度であり、「住みやすさ日本一」の実現のため、「暮らし・教育（おもいやりと育み）のまちづくり」、「安心・快適・都市力（やすらぎと発展）のまちづくり」、「地方創生・経済成長・雇用（魅力と活力）のまちづくり」という大きく3つのまちづくりに力を入れられた。

一方で、財政調整基金等の取崩しや経常収支比率の悪化などが示すとおり、本市の財政状況は、厳しさを増している。新型コロナウイルスの感染拡大や令和2年7月豪雨災害などにより、財政運営はより難しいものとなっている。新型コロナウイルス感染症の影響は、全国、全世界に及んでおり、8月に政府が発表した令和2年4～6月期の国内総生産（GDP）は、年率マイナス27.8パーセントと過去最大の落ち込みとなっている。

今後、税収減は避けられず、事業の厳選や重点化を行い、効率的な予算配分に努める必要がある。

将来にわたって健全な財政運営を確立するためには、税源のかん養を推進する必要があり、引き続き定住促進や企業誘致の推進、地場企業の育成支援などに努められたい。併せて、ICTの活用などにより、効率的で質の高い行政運営を推進されたい。

令和元年度における一般会計の決算規模は、歳入が約1,298億2千万円で約22億7千万円（1.8%）増加、歳出は約1,287億4千万円で約24億1千万円（1.9%）増加となり、差額（形式収支）は、約10億8千万円のプラスとなった。翌年度に繰り越す財源は、約4億1千万円で、それを控除した実質収支は、前年度より約1億6千万円減少し、約6億7千万円のプラスだった。平成20年度以来となる財政調整基金の取崩しを行い、20億円を歳入に加えており、そのことが実質収支のプラスを維持できた要因である。

地方公共団体の財政の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、値が低いほど余力があることを表す。この数値は、前年度から4.0ポイント上昇（悪化）し99.9%となっている。今までで最も高く、中核市の平均値92.2%（平成30年度）をはるかに超えている。

今後の財政運営では、内部管理経費の抑制や事業の選択と集中による最適化に努めることを強く望む。特に、不用額については、一般会計では減少しているものの、競輪事業など特別会計で多くなっており、全体で約143億円と前年度を上回っている。財政効率を向上させるために、予算編成の際に決算を基準とするなどの見直しを検討されたい。

決算書及び決算附属書類については、おおむね適正に作成されていた。しかしながら、本年度も使用料などの算定方法の誤り、歳入科目の誤り、調定更正漏れ等が見受けられた。決算修正の多くが単純な事務処理の誤りによるものであり、担当者の不注意や理解の不足、組織としてのチェック体制の不備にあると思われる。

使用料などの算定及び会計処理については、各部署にまかせるのではなく、財産管理部門などの専門部署で一元処理した方が誤りを防ぐことができるのではないかと。手作業に依存している事務処理プロセスの自動化も必要である。効率的で効果的なミスを防ぐ組織体制づくりを望むものである。